

# 京都市の先生の“働きやすさ”と“働きがい”

令和7年度京都市立学校・幼稚園の勤務実態と働き方改革について（詳細版）

1



京都市  
CITY OF KYOTO

## 『学校・幼稚園における働き方改革推進方針』について

- 本方針では、5年間の計画期間（令和7年度～令和11年度）において、以下の目標を設定。

共有目標：「一人ひとりの子どもを徹底的に大切にする」

教育の質の向上と次代への継承を目指して

目指す学校像：「子どもも大人もいきいきと笑顔あふれる学校」

- ・ 目指す教員像：教員としてのウェルビーイングを追求しつつ、教育者としての職責を自覚し、常に自己研鑽に努め、確かで幅広い力量をもつ教員
- ・ 目指す子ども像：伝統や文化に学び、次代と自らの未来を創造する子ども

## 『学校・幼稚園における働き方改革推進方針』について

### 時間外在校等時間の縮減

#### ➡ 数値目標

- ①月80時間超えの教員「ゼロ」
- ②全ての教員が月平均45時間以内

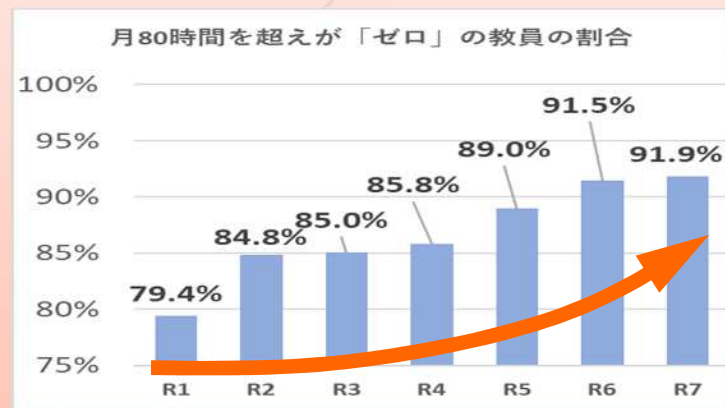
### 教職のやりがいを中核としたウェルビーイングの向上

#### ➡ 注視する指標

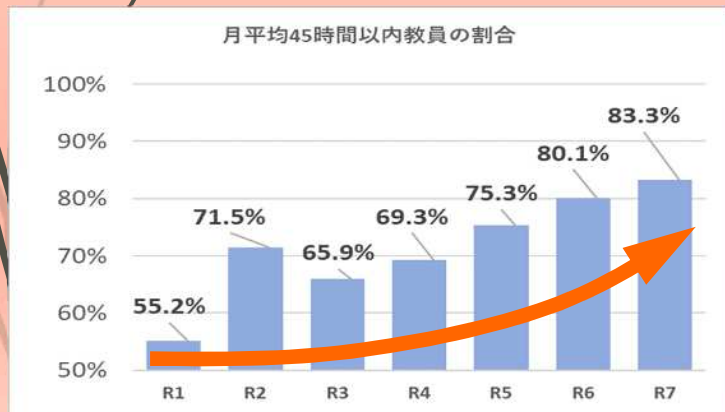
- ①教職のやりがい
- ②柔軟な働き方や同僚性
- ③メンタルヘルス

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）

## ➤ 目標① 月80時間超えの教員を「ゼロ」

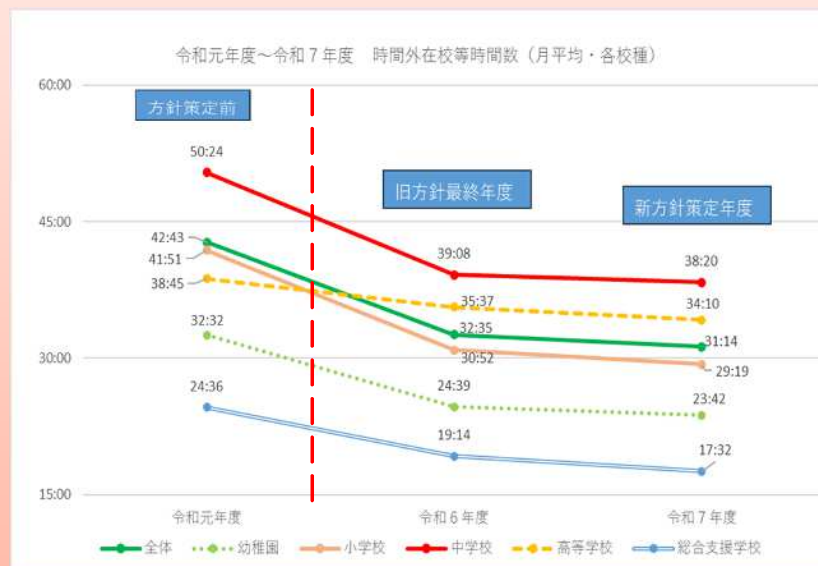


## ➤ 目標② 全ての教員が月平均45時間以内



（全校種合計・管理職除く・常勤講師含む）

## ➤ 教員の時間外在校等時間（管理職除く・常勤講師含む）



## ➤ 全体の分析

令和7年度の月あたりの平均時間は31時間14分であり、前年度から1時間21分減少した。方針策定前の令和元年度と比較すると、11時間28分の減少となっている。

また、方針の目標としている月平均45時間以下の教員の割合については、前年度比で3.2ポイント増の83.3%となり、全校種で月平均時間が40時間以下となっている。

| 校種     | R7・月平均時間       | R7-R1   | 月平均45時間以下      |
|--------|----------------|---------|----------------|
| 幼稚園    | 23:42 (←32:32) | ▲ 8:50  | 100% (←81.6%)  |
| 小学校    | 29:19 (←41:51) | ▲ 12:32 | 91.7% (←55.0%) |
| 中学校    | 38:20 (←50:24) | ▲ 12:04 | 65.0% (←41.0%) |
| 高等学校   | 34:10 (←38:45) | ▲ 4:35  | 76.2% (←62.8%) |
| 総合支援学校 | 17:32 (←24:36) | ▲ 7:04  | 99.1% (←92.7%) |
| 全体     | 31:14 (←42:43) | ▲ 11:29 | 83.3% (←55.2%) |

## 教職のやりがいの状況

(令和7年度～令和11年度) ～注視する指標①～

### ○ストレスチェック「働きがいのある仕事だ」肯定的回答の割合

|      | R 6             | R 7   |
|------|-----------------|-------|
| 京都市  | 91.2%           | 90.7% |
| 全国平均 | 68.6% (R元 調査結果) |       |

### ○全国学力・学習状況調査「新しい取組を導入・提案する教職員が多い学校か」肯定的回答の割合（小学校）

|      | R 6   | R 7   |
|------|-------|-------|
| 京都市  | 84.2% | 81.4% |
| 全国平均 | 91.0% | 91.0% |

○全国学力・学習状況調査「新しい取組を導入・提案する教職員が多い学校か」肯定的回答の割合（中学校）

|      | R 6   | R 7   |
|------|-------|-------|
| 京都市  | 88.7% | 84.7% |
| 全国平均 | 90.6% | 89.7% |

## 柔軟な働き方や同僚性の状況

（令和7年度～令和11年度）～注視する指標②～

○ストレスチェック「職場の支援（上司・同僚のサポート）について、孤独感が高い恐れの数値を超えていない学校の割合」

| R 6   | R 7   |
|-------|-------|
| 96.5% | 96.4% |

# 休暇制度について（「仕事と子育て応援プラン」 3rd step）

（令和7年度～令和11年度）～注視する指標②～

## ○年次休暇

| R1（方針策定前） | R6（旧方針最終年度） | R7（新方針策定年度）  |
|-----------|-------------|--------------|
| 13.6日     | 16.6日       | <b>16.6日</b> |

## ○男性育休取得率

| R1（方針策定前） | R6（旧方針最終年度） | R7（新方針策定年度）  |
|-----------|-------------|--------------|
| 4.8%      | 33.3%       | <b>39.4%</b> |

## ○出産補助休務等

| R1（方針策定前） | R6（旧方針最終年度） | R7（新方針策定年度）  |
|-----------|-------------|--------------|
| 7.7%      | 27.2%       | <b>20.6%</b> |

※「仕事と子育て応援プラン」3rd step（計画期間：R7～11年度）において、数値目標を「出産・育児等休暇（出産補助休務・育児参加休務）を合計5日以上取得した男性教職員の割合50%以上」に見直した。

仕事と子育ての両立を支援しています！

・京都市の育児短時間勤務取得者割合は、政令市トップ水準！（令和6年度数値からの本市独自調査）

・京都市の正規教職員の期間合計特殊出生率は、1.77であり、同時期の全国の数値（合計特殊出生率1.15）と比較しても高い水準（令和6年年度本市独自調査）※。

※対象者：全校種の正規教職員のうち15～49歳の女性 2,944名（5/1時点）



## メンタルヘルスの状況

(令和7年度～令和11年度) ～ 注視する指標③ ～

### ○精神疾患による病気休職者及び1箇月以上の病気休暇取得者の在職者の割合

|        | R6    |
|--------|-------|
| 京都市    | 2.26% |
| 全国学校平均 | 1.45% |

### ○精神疾患による病気休職者のうち、学校現場に復職した者の割合

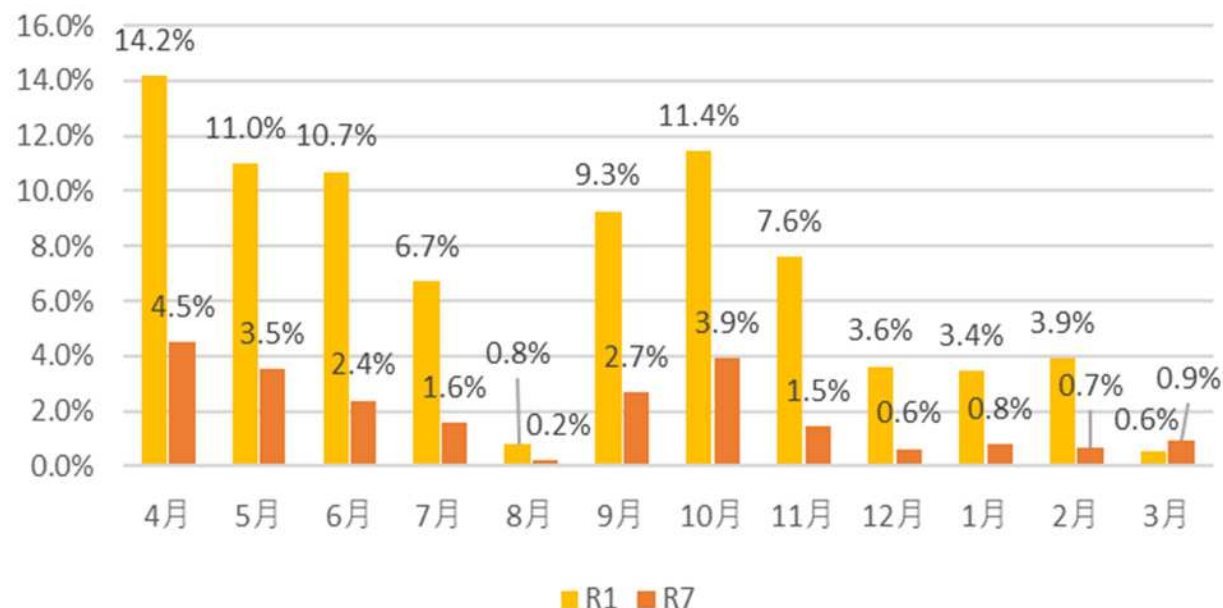
|        | R6    |
|--------|-------|
| 京都市    | 67.4% |
| 全国学校平均 | 40.3% |

※ 令和7年度実績は、12月頃の文科省調査の時期に算出予定

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度・7年度）

～ 方針における数値目標①～

各月に80時間を超えた教員の割合（全体）



## 各月に80時間を超えた教員の割合

令和元年度と比較すると、令和7年度は月80時間を超えた教員の割合は、大幅に減少している。

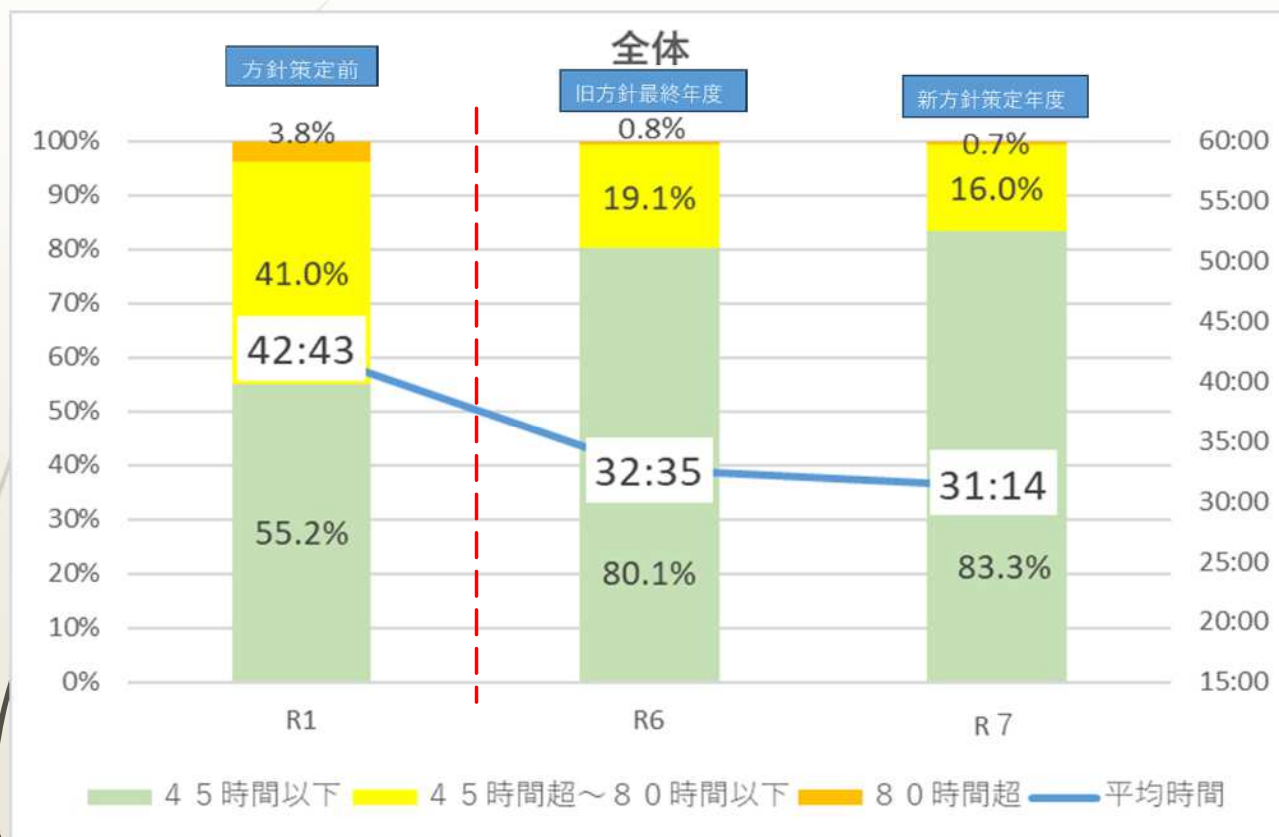
また、月80時間超えが「ゼロ」の教員の割合が例年増加してきており、令和7年度は、前年度を0.4ポイント上回っている。

## 年間を通じて月80時間超えが「ゼロ」の教員の割合

| R1    | R2    | R3    | R4    | R5    | R6    | <b>R7</b>    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 79.4% | 84.8% | 85.0% | 85.8% | 89.0% | 91.5% | <b>91.9%</b> |

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）

～ 方針における数値目標② ～



## 令和7年度の状況（全体）

月あたりの時間外在校等時間の平均時間は31時間14分であり、令和6年度から1時間21分減少し、令和元年度からは11時間28分減少している。

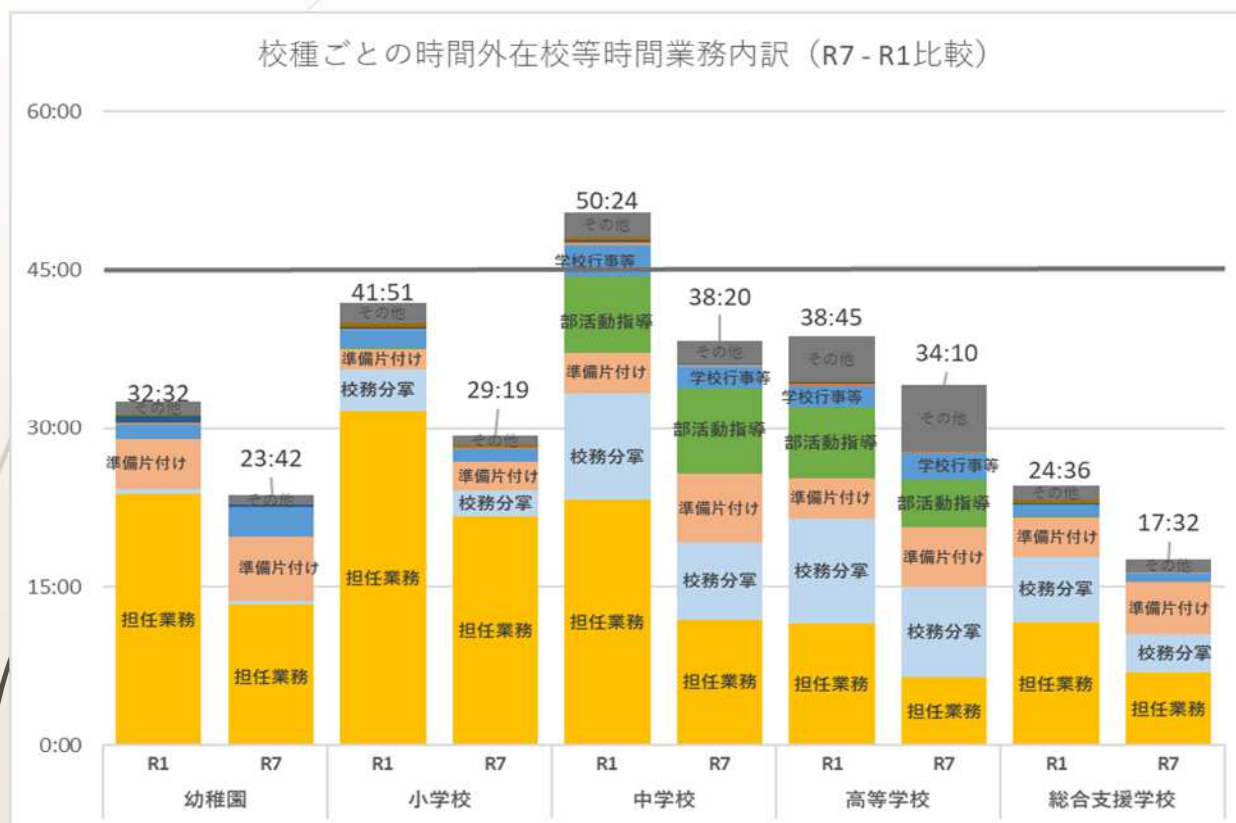
月平均45時間以下の教員は、R1と比較して28.1ポイント増の83.3%であった。

| 月あたりの平均時間     | R7割合         | R6比          |
|---------------|--------------|--------------|
| <b>45時間以下</b> | <b>83.3%</b> | <b>3.2%増</b> |
| 45時間超～80時間以下  | 16.0%        | 3.1%減        |
| 80時間超         | 0.7%         | 0.1%減        |

※対象職種は管理職を除く教員（常勤講師含む）。義務教育学校は、前期課程を小学校に、後期課程を中学校にそれぞれ含む。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）

～ 方針における数値目標② ～



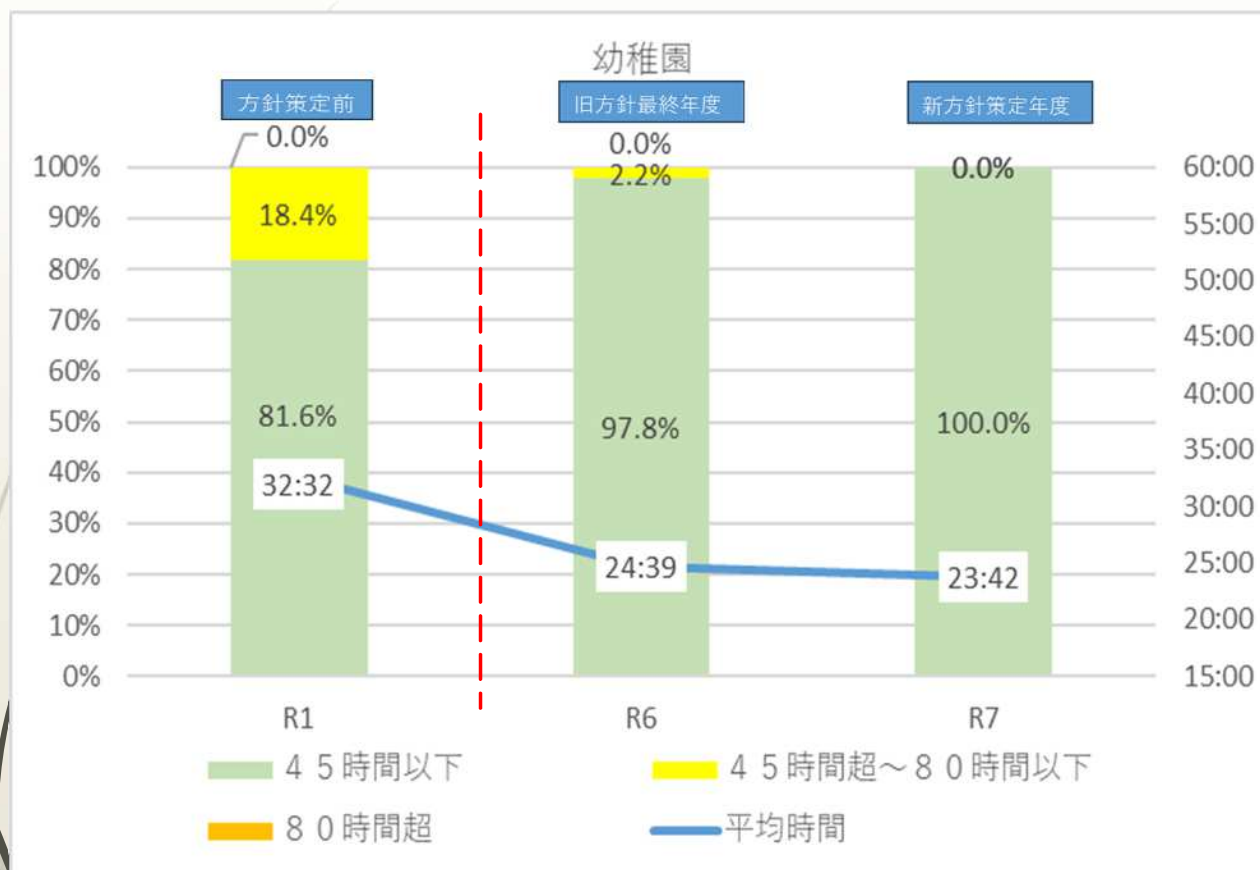
## 校種ごとの内訳

幼稚園・小学校においては、[担任業務]が多くを占めている一方、中学校・高等学校においては、[担任業務]に加え、[部活動指導]及び進路指導・生徒指導などの[校務分掌]の割合が多くなっている。

方針策定前である令和元年度と比較すると、各種取組を推進した結果、全校種で時間外在校等時間は減少しており、どの校種も[担任業務]の減少が大きく寄与している。次いで[校務分掌]も減少傾向にある。

※在校等時間から正規の勤務時間を除いた時間に対して、主な業務を一つ選択して報告された時間数を基に算出

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）



## 幼稚園の令和7年度の状況

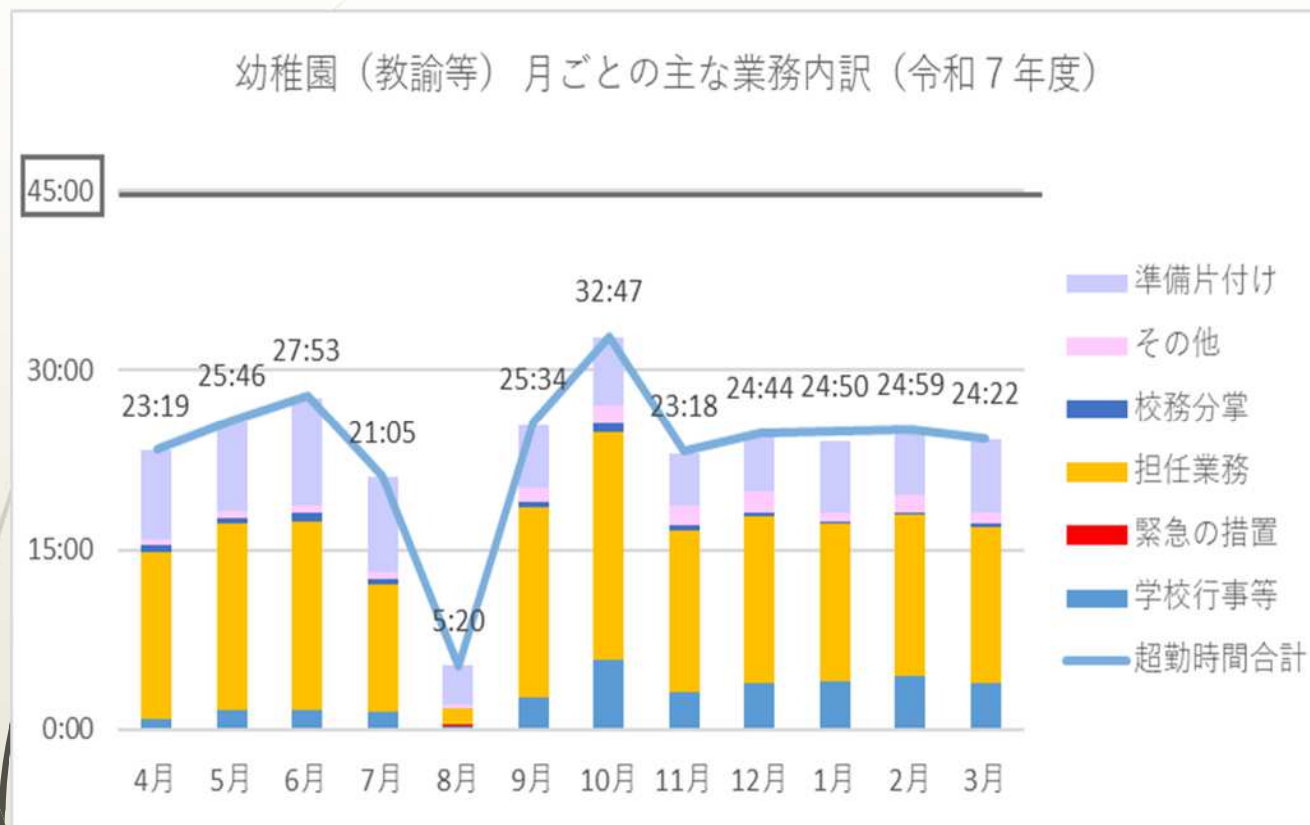
月あたりの時間外在校等時間の平均時間は23時間42分であり、令和6年度から57分減少し、令和元年度からは8時間50分減少している。

月平均45時間以下の教員は、R1と比較して2.2ポイント増で100%であった。

| 月あたりの平均時間    | R7割合 | R6比   |
|--------------|------|-------|
| 45時間以下       | 100% | 2.2%増 |
| 45時間超～80時間以下 | 0.0% | 2.2%減 |
| 80時間超        | 0.0% | 増減無し  |

※対象職種は管理職を除く教員（常勤講師含む）。

## 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）



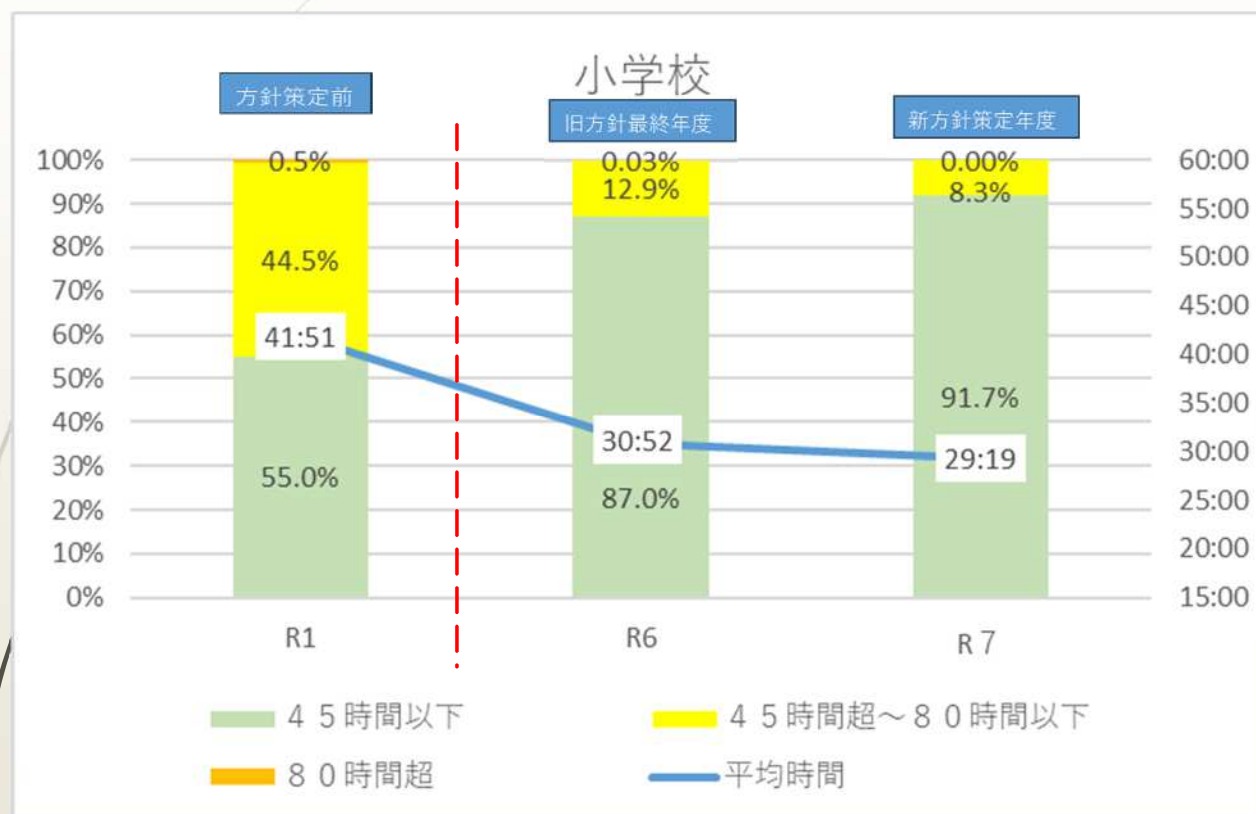
### 各月の業務内訳分析（幼稚園）

10月が繁忙期となり、8月は時間外在校等時間が少ない。

幼稚園では、年間を通じて「担任業務」と、授業準備等を含む「準備片付け」が時間外在校等時間の大半を占める。

特に、「担任業務」は繁忙期になるにつれて割合が大きくなる傾向にある。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）



## 小学校の令和7年度の状況

月あたりの時間外在校等時間の平均時間は29時間19分であり、令和6年度から1時間33分減少し、令和元年度からは12時間32分減少した。

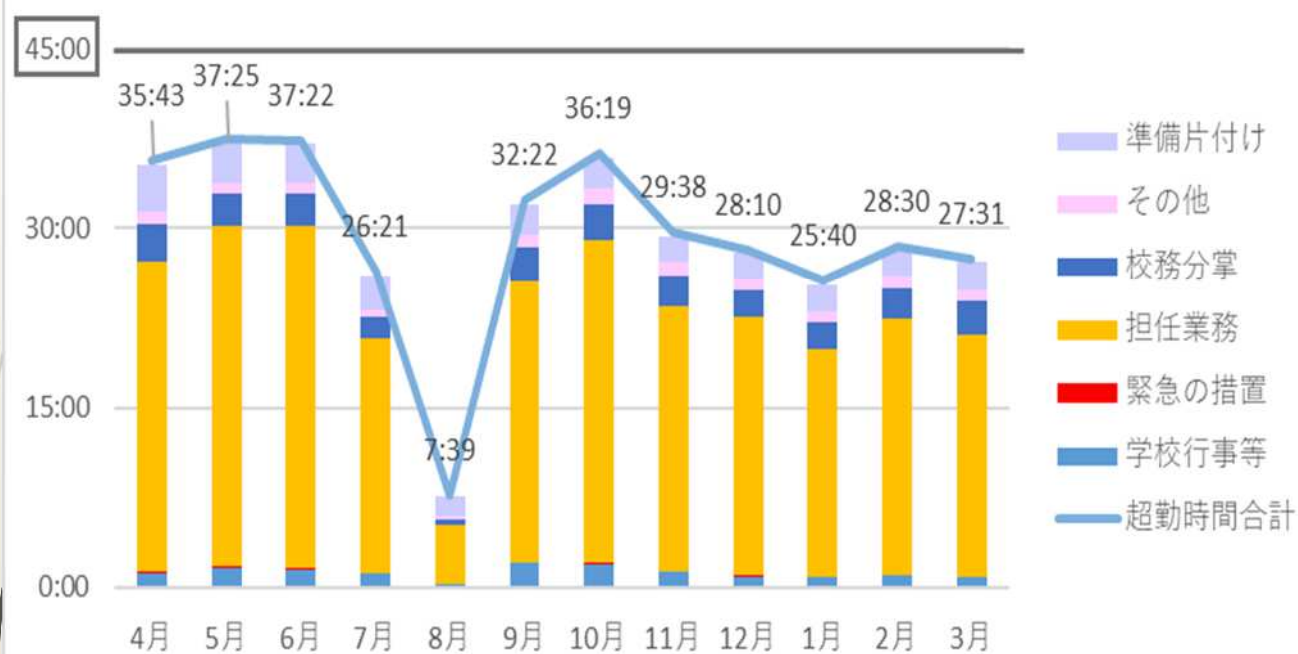
月平均45時間以下の教員は、R1と比較して36.7ポイント増の91.7%であった。

| 月あたりの平均時間    | R7割合  | R6比    |
|--------------|-------|--------|
| 45時間以下       | 91.7% | 4.7%増  |
| 45時間超～80時間以下 | 8.3%  | 4.6%減  |
| 80時間超        | 0.00% | 0.03%減 |

※対象職種は管理職を除く教員（常勤講師含む）。義務教育学校は、前期課程を小学校に、後期課程を中学校にそれぞれ含む。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）

教諭等（小学校）月ごとの主な業務内訳（令和7年度）

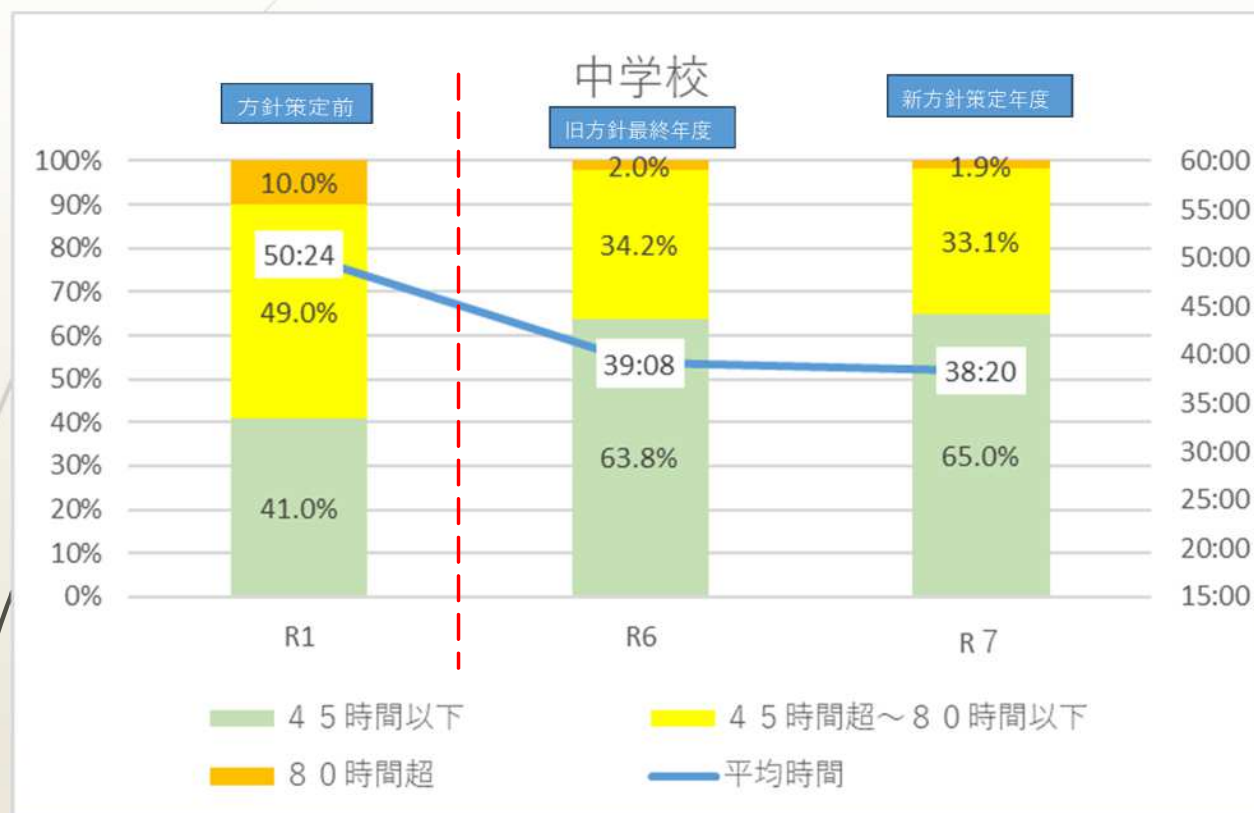


## 各月の業務内訳分析（小学校）

4月～6月、9～10月が繁忙期となり、8月は時間外在校等時間が少ない。

小学校では、年間を通じて、「担任業務」が占める割合が大きい。次いで「準備片付け」「校務分掌」が多いが、各月を比較すると、「担任業務」の増減と連動して繁忙期が形成されていることがわかる。

# 学校・幼稚園の時間在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）



## 中学校の令和7年度の状況

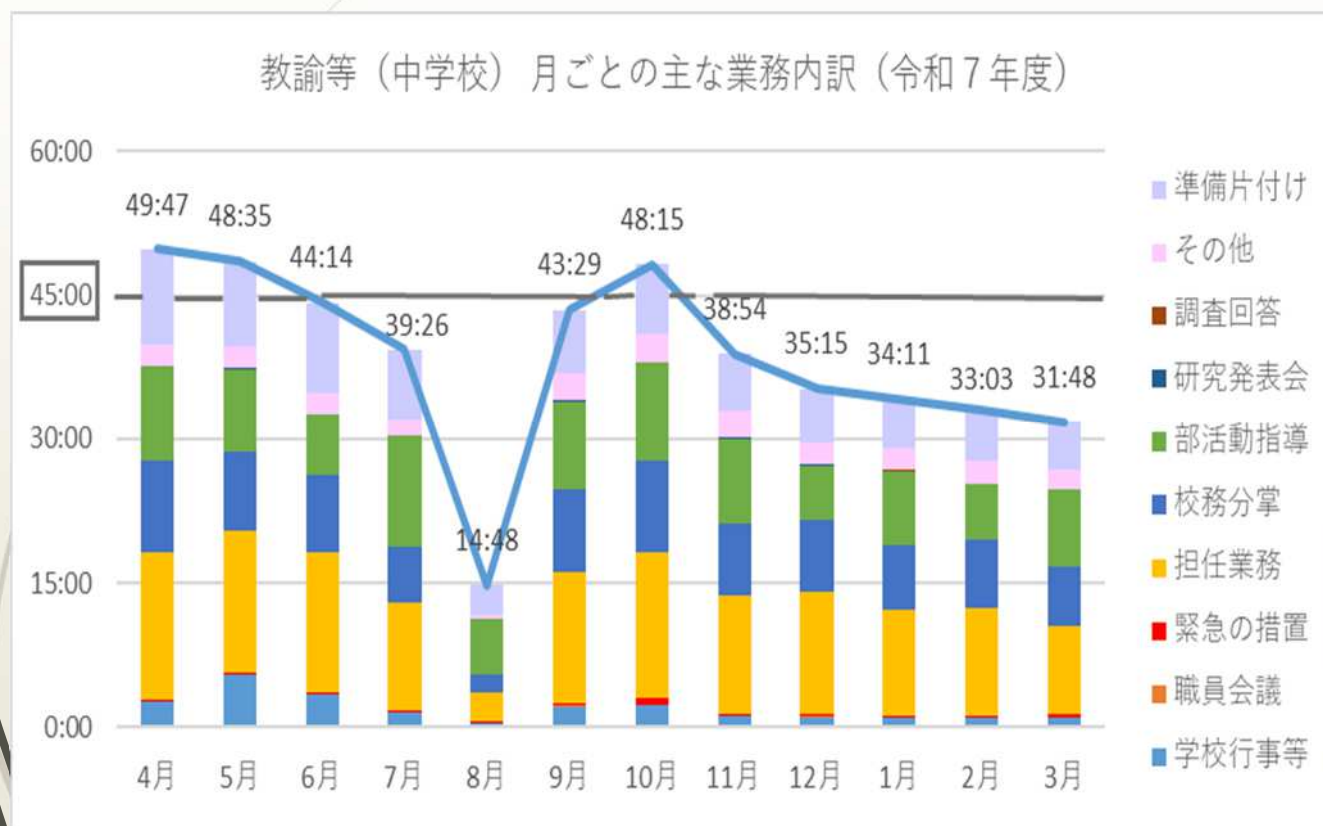
月あたりの時間外在校等時間の平均時間は38時間20分であり、令和6年度から48分減少し、令和元年度からは12時間04分減少している。

月平均45時間以下の教員は、R1と比較して24ポイント増の65.0%であった。

| 月あたりの平均時間    | R7割合  | R6比   |
|--------------|-------|-------|
| 45時間以下       | 65.0% | 1.2%増 |
| 45時間超～80時間以下 | 33.1% | 1.1%減 |
| 80時間超        | 1.9%  | 0.1%減 |

※対象職種は管理職を除く教員（常勤講師含む）。義務教育学校は、前期課程を小学校に、後期課程を中学校にそれぞれ含む。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）



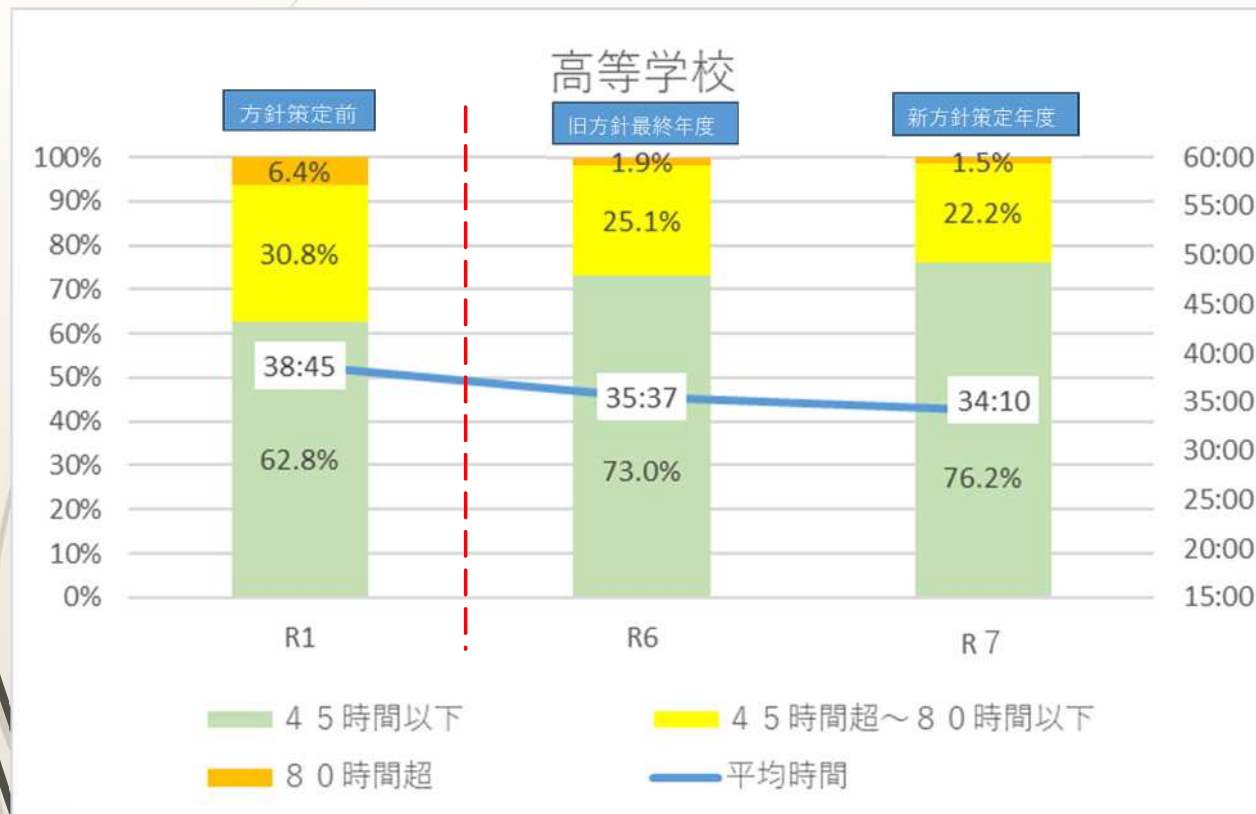
## 各月の業務内訳分析（中学校）

4月～6月、9～10月が繁忙期となり、8月は時間外在校等時間が少ない。

小学校と比較すると、「担任業務」に加え、「校務分掌」や「部活動指導」の占める割合が多くなっている。

繁忙期とそれ以外の月を見比べると、「担任業務」「校務分掌」の上位2つの業務の増減が大きく影響していることがわかる。また、部活動については年間を通して占める割合が大きい、7月が特に大きくなっている。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）



## 高等学校の令和7年度の状況

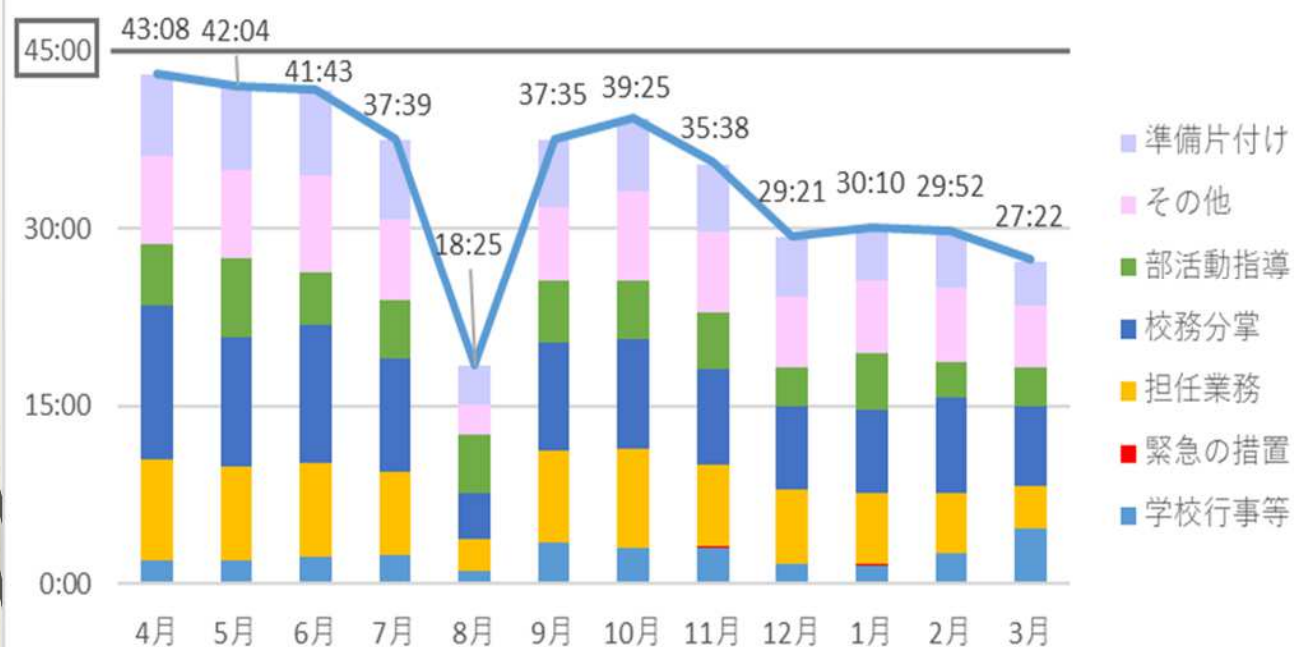
月あたりの時間外在校等時間の平均時間は34時間10分であり、令和6年度から1時間27分減少し、令和元年度からは4時間35分減少している。

月平均45時間以下の教員は、R1と比較して13.4ポイント増の76.2%であった。

| 月あたりの平均時間    | R7割合  | R6比   |
|--------------|-------|-------|
| 45時間以下       | 76.2% | 3.2%増 |
| 45時間超～80時間以下 | 22.2% | 2.9%減 |
| 80時間超        | 1.5%  | 0.4%減 |

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）

教諭等（高等学校）月ごとの主な業務内訳（令和7年度）



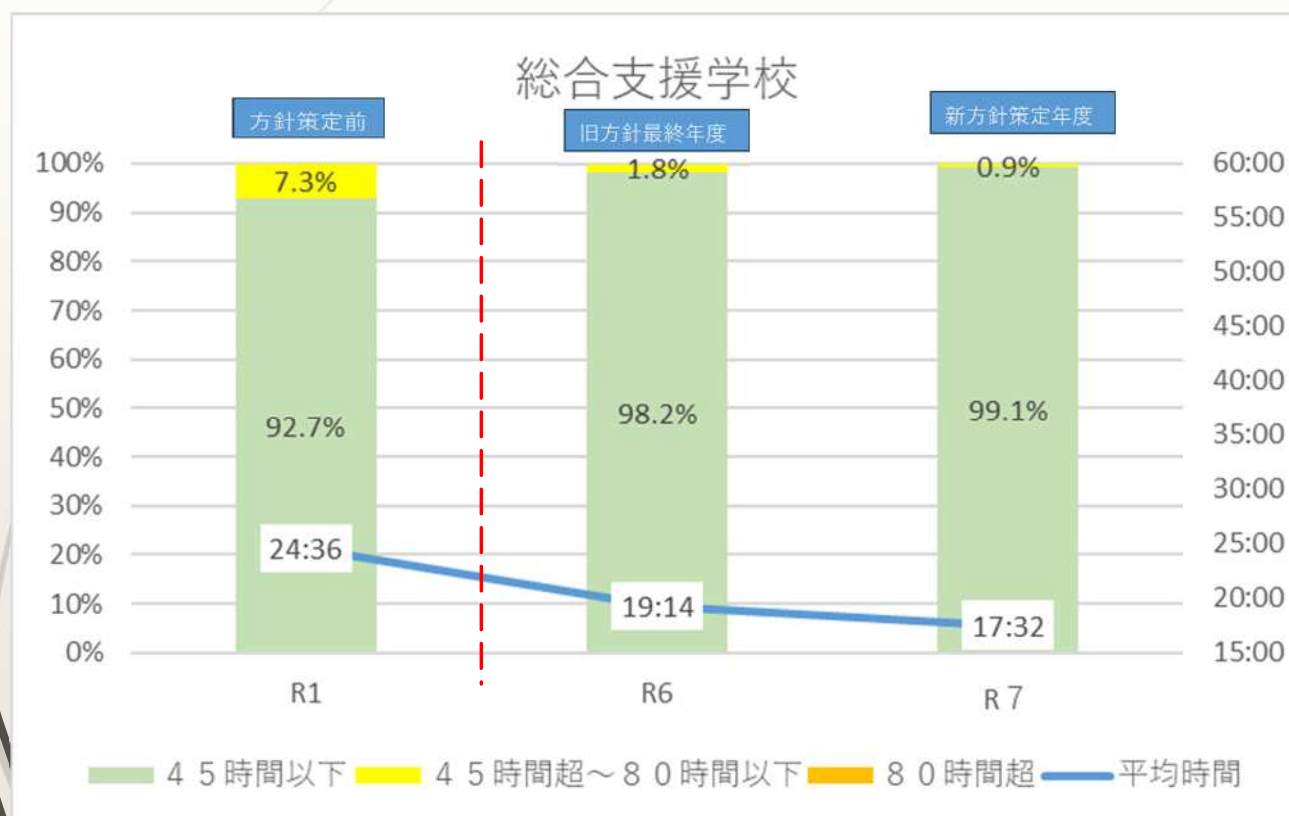
## 各月の業務内訳分析（高等学校）

4月～7月、9～10月が繁忙期となり、8月は時間外在校等時間が少ない。

他校種とは異なり、「担任業務」よりも「校務分掌」の割合が大きくなっている。「部活動指導」は中学校と同じような割合だが、「その他」の割合が他の校種と比べても大きい。

8月を除き、「担任業務」と「校務分掌」は時期によって増減は見られるものの、「準備片付け」「その他」「部活動指導」は年間を通じて大きな増減は見られない。

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和元年度～令和7年度）



※対象職種は管理職を除く教員（常勤講師含む）。

## 総合支援学校の令和7年度の状況

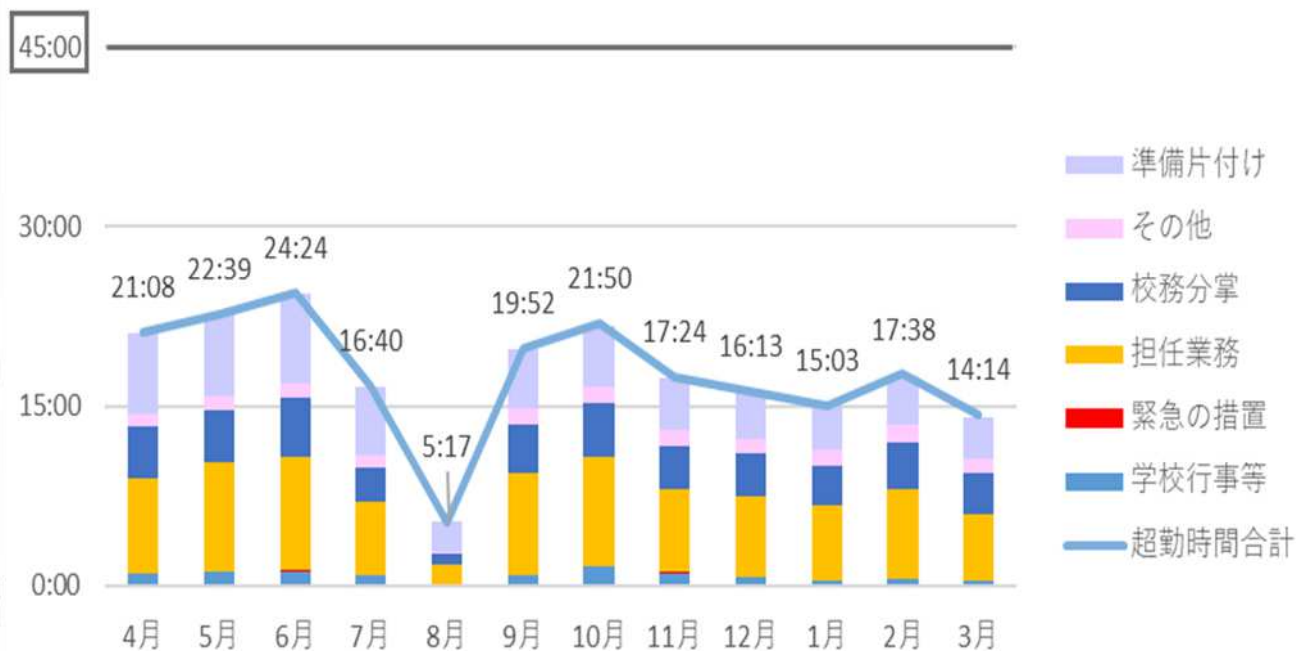
月あたりの時間外在校等時間の平均時間は17時間32分であり、令和6年度から1時間42分減少し、令和元年度からは7時間4分減少した。

月平均45時間以下の教員は、R1と比較して6.4ポイント増の99.1%であった。

| 月あたりの平均時間    | R7割合  | R6比   |
|--------------|-------|-------|
| 45時間以下       | 99.1% | 0.9%増 |
| 45時間超～80時間以下 | 0.9%  | 0.9%減 |
| 80時間超        | 0.0%  | 増減なし  |

# 学校・幼稚園の時間外在校等時間の状況（令和7年度）

教諭等（総合支援学校）月ごとの主な業務内訳（令和7年度）



## 各月の業務内訳分析（総合支援学校）

4月～6月、9～10月が繁忙期となり、8月は時間外在校等時間が少ない。

上位は「担任業務」「校務分掌」「準備片付け」となっている。

8月を除き、「担任業務」に増減は見られるものの、「校務分掌」「準備片付け」は年間を通じて大きな変化は見られない。

また、他校種と比較して各月の時間外在校等時間数は少ないものの、「準備片付け」は同程度の時間数となっており、全体の中で占める割合が大きくなっている。